



## 2021年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月4日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <https://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 COO (氏名) 吉田 俊範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

2021年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	19,013	18.2	3,271	65.1	3,334	61.7	2,555	78.9
2020年12月期第2四半期	16,087	2.8	1,982	27.8	2,062	26.5	1,428	24.5

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 2,520百万円 (102.4%) 2020年12月期第2四半期 1,245百万円 (23.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	203.23	
2020年12月期第2四半期	111.44	

2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	36,349	18,775	51.7
2020年12月期	32,509	16,703	51.4

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 18,775百万円 2020年12月期 16,703百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		30.00		80.00	110.00
2021年12月期		75.00			
2021年12月期(予想)				37.50	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期及び2021年12月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2021年12月期(予想)の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して、記載しております。なお、年間の1株当たり配当予想につきましては、株式分割の実施により単純計算ができないため、表示しておりません。

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	9.1	3,400	5.8	3,600	7.0	2,500	6.7	198.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期2Q	13,430,000 株	2020年12月期	13,430,000 株
期末自己株式数	2021年12月期2Q	840,838 株	2020年12月期	861,048 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期2Q	12,573,681 株	2020年12月期2Q	12,819,531 株

- (注) 1 2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
- 2 2021年5月12日より「従業員持株会信託型ESOP」を導入しており、期末自己株式及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料等の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2021年8月4日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が収まらず、引き続き個人消費や経済活動が大きな影響を受け、業種間で差はあるものの全般的に極めて厳しい状況で推移しました。ワクチン接種の開始や緊急事態宣言の再発出、まん延防止等重点措置の適用など、感染症拡大防止対策の奏功が期待されるものの、経済活動への影響の収束時期は依然として見通せず、景気の先行きは全く予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、第1四半期に引き続き公共分野での、上下水道関連設備の更新・改修・機能強化や国土強靱化基本計画に基づく雨水排水処理施設等の防災、減災需要は堅調に推移するものの、民間分野では、景気の先行きの不透明感から、設備投資の停滞が前年度に引き続いて見られております。

このような事業環境の下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の業績への影響を最小限に止め企業価値の更なる向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

#### ①新事業の創出、新製品開発の加速

研究開発活動の成果を基に、新規事業の創出、新製品の市場投入の加速を図る。

#### ②事業領域の拡大

既存事業の顧客・エリアの拡大を図る。

#### ③安定的収益基盤の確立

既存事業の収益性を一層向上させると共に、メンテナンス体制を強化し、アフターマーケットを獲得する。

#### ④成長投資

財務健全性や資本効率、利益還元のパランスを追求しつつ、新規事業展開のための設備投資、業務提携、M&Aなどの成長投資により利益拡大を図る。

#### ⑤ガバナンスの充実強化

コンプライアンスの徹底を図ると共に、経営の透明性と効率性を高め、コーポレートガバナンス体制の一層の充実を図る。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は151億84百万円（前年同期比2.2%減）、売上高は190億13百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は32億71百万円（前年同期比65.1%増）、経常利益は33億34百万円（前年同期比61.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億55百万円（前年同期比78.9%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントの受注高は、水景施設、水産関連などの水処理プラント分野が減少したものの、ゲリラ豪雨対策に関連した脱臭分野の増加などにより、前年同期比5.3%増の35億10百万円となりました。売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け簡易陰圧装置等の感染症対策製品の増加等により、前年同期比92.7%増の55億91百万円となりました。セグメント利益も売上高の増加に加え、セールスマックスの変動による売上総利益率の上昇に伴い、前年同期比276.8%増となる15億24百万円となりました。

#### (水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントの市場環境は、上下水道設備の更新案件の増加に加え、国土強靱化基本計画に基づく雨水排水施設などの防災、減災需要も増加し、堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比11.9%増の89億49百万円となりましたが、受注高は前年同期受注の大型案件の反動減により、前年同期比11.8%減の65億6百万円となりました。セグメント利益は、売上高の増加及び原価意識の徹底や採算性を重視した選別受注等による売上総利益率の上昇により、前年同期比25.2%増となる17億13百万円となりました。

#### (風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントの市場環境は、新型コロナウイルスの感染拡大により、経済活動が制限され、民間の設備投資には停滞感が見られるなど厳しい状況で推移しました。こうした市場環境の中、受注高は空調関連機器の大口案件が寄与し前年同期比7.3%増の51億67百万円となりましたが、売上高は期首受注残高の減少もあり前年同期比13.8%減の44億72百万円となり、セグメント利益も売上高の減少に伴い、前年同期比12.0%減の5億40百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	3,510	105.3	2,463	71.2
水処理関連	6,506	88.2	11,565	107.1
風水力冷熱機器等関連	5,167	107.3	4,870	116.9
合計	15,184	97.8	18,899	102.6

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は363億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億39百万円の増加となりました。当社グループは売上高に占める官公庁の割合が高いことから、通常の営業形態として第1四半期連結累計期間に計上される売上高割合が高く、第2四半期連結会計期間末に向けて売上債権の回収が進むことから、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が65億6百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が23億円減少したこと等が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は175億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億68百万円の増加となりました。3月に公共物件の売上高が集中することにより、支払手形及び買掛金が2億83百万円増加したこと等が主な要因であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は187億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億71百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益25億55百万円の計上、剰余金の配当5億2百万円等であります。この結果、自己資本比率は51.7%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ62億30百万円増加し156億12百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は65億34百万円(前年同期は64億61百万円の獲得)となりました。

税金等調整前四半期純利益36億46百万円の計上に加え、売上債権が23億円減少し、仕入債務が2億83百万円増加するなどしたため、営業活動全体では65億34百万円の増加となったものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億10百万円(前年同期は10億29百万円の獲得)となりました。

主な内訳は、投資有価証券の売却及び償還による収入6億36百万円、有形固定資産の取得による支出3億24百万円などであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億93百万円(前年同期は7億68百万円の使用)となりました。

主な内訳は、長期借入れによる収入3億円、配当金の支払額5億2百万円などであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、親会社株主に帰属する四半期純利益において、通期の業績予想を上回っております。しかし、当社グループは、売上高に占める官公庁割合が高いことから、通常の営業形態として第1四半期連結累計期間に計上される売上高割合が高く、一方で販売費及び一般管理費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、利益が第1四半期連結累計期間に偏るといった季節的な変動があること、また、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として見通せず、第3四半期以降の業績への影響を高い精度で見込むことは現段階においてもなお困難であることを踏まえ、現時点では、2021年2月10日付「2020年12月期決算短信」にて発表しました2021年12月期の連結業績予想に変更はありません。

なお、今後、連結業績予想を修正する必要がある場合は速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,386	15,893
受取手形及び売掛金	10,804	8,504
商品及び製品	660	654
仕掛品	224	368
未成工事支出金	576	198
原材料及び貯蔵品	435	338
その他	210	454
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	22,296	26,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,194	3,196
減価償却累計額	△1,847	△1,889
建物及び構築物(純額)	1,346	1,306
機械装置及び運搬具	194	192
減価償却累計額	△137	△143
機械装置及び運搬具(純額)	56	48
工具、器具及び備品	658	651
減価償却累計額	△573	△579
工具、器具及び備品(純額)	84	71
土地	1,356	1,356
建設仮勘定	13	274
有形固定資産合計	2,857	3,058
無形固定資産	131	135
投資その他の資産		
投資有価証券	5,715	5,456
保険積立金	687	398
投資不動産(純額)	666	707
繰延税金資産	13	35
その他	247	255
貸倒引当金	△106	△105
投資その他の資産合計	7,224	6,747
固定資産合計	10,213	9,940
資産合計	32,509	36,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,946	10,229
短期借入金	1,090	1,165
未払法人税等	788	1,170
未払消費税等	261	391
前受金	1,411	2,127
工事損失引当金	152	122
その他	628	623
流動負債合計	14,278	15,830
固定負債		
繰延税金負債	1,086	1,067
役員退職慰労引当金	158	158
退職給付に係る負債	195	210
その他	86	307
固定負債合計	1,527	1,743
負債合計	15,805	17,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	1,032
利益剰余金	12,952	15,008
自己株式	△862	△1,013
株主資本合計	13,923	16,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,811	2,769
退職給付に係る調整累計額	△31	△23
その他の包括利益累計額合計	2,780	2,746
純資産合計	16,703	18,775
負債純資産合計	32,509	36,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	16,087	19,013
売上原価	11,285	12,549
売上総利益	4,802	6,463
販売費及び一般管理費	2,819	3,191
営業利益	1,982	3,271
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	46	54
投資不動産賃貸料	50	46
その他	12	17
営業外収益合計	110	119
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	19	19
保険解約損	0	21
その他	5	12
営業外費用合計	29	57
経常利益	2,062	3,334
特別利益		
投資有価証券売却益	-	338
会員権売却益	-	0
特別利益合計	-	338
特別損失		
投資有価証券売却損	-	26
投資有価証券評価損	28	-
固定資産処分損	-	0
会員権売却損	-	0
特別損失合計	28	26
税金等調整前四半期純利益	2,034	3,646
法人税、住民税及び事業税	622	1,118
法人税等調整額	△16	△27
法人税等合計	605	1,091
四半期純利益	1,428	2,555
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,428	2,555



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	1,428	2,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	△42
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	△183	△34
四半期包括利益	1,245	2,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,245	2,520
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,034	3,646
減価償却費	99	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	12	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	27
受取利息及び受取配当金	△47	△55
支払利息	3	3
保険解約損益 (△は益)	0	18
売上債権の増減額 (△は増加)	2,901	2,300
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△323
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	-
たな卸資産の増減額 (△は増加)	366	337
仕入債務の増減額 (△は減少)	737	283
前受金の増減額 (△は減少)	630	716
未払又は未収消費税等の増減額	112	129
その他	△131	80
小計	6,774	7,231
利息及び配当金の受取額	47	55
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△357	△747
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,461	6,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	1,175	△279
有形固定資産の取得による支出	△29	△324
無形固定資産の取得による支出	△2	△22
投資有価証券の取得による支出	△118	△115
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	636
保険積立金の解約による収入	10	-
その他	△6	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,029	△110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	300
長期借入金の返済による支出	-	△2
配当金の支払額	△197	△502
自己株式の取得による支出	△570	△0
自己株式の処分による収入	-	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768	△193
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,722	6,230
現金及び現金同等物の期首残高	5,227	9,381
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,949	15,612

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式7,676株の処分を行いました。また、同日開催の取締役会決議に基づき、「従業員持株会信託型E S O P」を導入したことに伴い、本制度導入のために設定された信託（以下「持株会信託」といいます。）に対し、第三者割当による自己株式60,606株の処分を行いました。この結果、自己株式処分差益が201百万円発生し、資本剰余金が同額増加するとともに、自己株式が136百万円減少しております。

「従業員持株会信託型E S O P」の導入に伴う会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、当第2四半期連結会計期間末に持株会信託が所有する当社株式58,106株の帳簿価額287百万円については、連結貸借対照表の自己株式に含めて計上しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が1,032百万円、利益剰余金が15,008百万円、自己株式が1,013百万円となっております。

(追加情報)

(従業員持株会信託型E S O P)

当社は、2021年4月20日開催の取締役会において、「従業員持株会信託型E S O P」（以下「本制度」といいます。）の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）について決議いたしました。

本制度は、「荏原実業持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する当社グループ従業員（以下「対象従業員」といいます。）を対象といたします。そして、対象従業員のうち、一定要件を充足する者を受益者とする「従業員持株会信託（他益信託）」（以下「持株会信託」といいます。）を設定いたしました。

持株会信託は、信託契約後約5年にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお当社は、持株会信託の当該借入に対し、補償を行っています。

本制度では、持株会による当社株式の取得は持株会信託からの買付により行います。持株会による当社株式の取得を通じ、持株会信託に売却益相当額が累積した場合には、信託終了の際に、これを受益者たる対象従業員に対して分配いたします。一方、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済出来なかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済いたします。その際、対象従業員がその負担を負うことはありません。なお、当社は2021年5月12日付で、自己株式60,606株を持株会信託へ譲渡しております。

本自己株式処分に関する会計処理については、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債については、連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当第2四半期連結会計期間末現在において、持株会信託が所有する当社株式（自己株式）数は58,106株、帳簿価額は287百万円であります。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	2,901	8,000	5,185	16,087	-	16,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,901	8,000	5,185	16,087	-	16,087
セグメント利益	404	1,368	614	2,386	△404	1,982

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	5,591	8,949	4,472	19,013	-	19,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,591	8,949	4,472	19,013	-	19,013
セグメント利益	1,524	1,713	540	3,778	△506	3,271

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年5月18日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議し、2021年7月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げるにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年6月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,715,000 株
株式分割による増加株式数	6,715,000 株
株式分割後の発行済株式総数	13,430,000 株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2021年6月15日
基準日	2021年6月30日
効力発生日	2021年7月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により2021年7月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
<p>第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>2,000万株</u>とする。</p>	<p>第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>4,000万株</u>とする。</p>

(3) 定款変更の日程

定款変更の取締役会決議日	2021年5月18日
定款変更の効力発生日	2021年7月1日

## （自己株式の取得）

当社は、2021年8月4日開催の取締役会において、会社法459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式取得を行う理由

株主還元の拡充を図るとともに、資本効率の向上を図るために、自己株式の取得を実施するものです。

## 2. 自己株式取得の内容

- |               |   |
|---------------|---|
| （1）取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| （2）取得する株式の総数  | 450,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.57%） |
| （3）株式の取得価額の総額 | 10億円（上限）                                      |
| （4）取得期間       | 2021年8月5日から2021年11月30日まで                      |
| （5）取得方法       | 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付                       |

（注）当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記自己株式取得の内容は、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。